

## 「アベノミクスをとらない」と岸田首相

安倍首相の経済政策は新自由主義政策であり、市場万能主義・小さい政府・金融万能主義を政治経済社会政策の基本理念としていた。

岸田首相は就任早々、「私は新自由主義をとらない」「アベノミクスをとらない」と宣言し、安倍首相との違いを明らかにしようとし、「新しい資本主義」を提唱した。新自由主義が自滅に陥り、新しい理念が求められている時であるので、注目されている。

そこで、なにが新しいのかを見てみよう。

アベノミクスとは、安倍晋三氏が総理大臣に就任した直後の2013年1月11日の閣議で決定された大胆な金融政策と機動的財政政策の二本柱である。その大胆な金融政策は同年3月23日に日本銀行総裁に就任した黒田東彦氏によって始ま

# 羅針盤

## 「新しい資本主義」は本当に「新しい」のか

日本金融財政研究所 所長 菊池英博

り、4月4日に「日銀の商業銀行からの買い取り資産に長期国債を入れること」を決め、さらに「購入量を日銀券発行残高の枠内にとどめない」ことにするという、「異次元の金融緩和政策」を決定した。さらに2016年1月26日には「マイナス金利」という奇策まで採用した。

マイナス金利政策は、商業銀行の日銀預け金のうち法定準備率を超えた部分に「金利をかけて日銀が徴収する」という政策であり、この目的は商業銀行が融資を促進し、マネーが商業銀行に残らないようにさせるという政策である。

### 米国は過剰なマネー放出でインフレに

ここで米国の金融政策を見ると、金融緩和は2008年のブッシュ政権に始まり、同年9月のリーマン・ショックで、金融資産の買い取りを強化し、潤沢にマネーを市場に流した。ところがトランプ政権になると、景気拡大が順調に推移し

てきたので、2020年2月まで連邦準備制度理事会（中央銀行、連銀）が資産買い取りをやめていた。ところが新型コロナウイルスによって景気が低迷に向かうようになったため、再びマネーを潤沢に流す方針をとり、2021年末には連銀のバランスシートは8・7兆ドルまで膨れ上がった。

こうした過剰ともいえるマネー放出は、インフレを引き起こすようになり、連銀は2021年のインフレ急伸に驚き、2022年3月にマネー放出政策を終了した。こうして連銀の政策は金利政策に戻ったのである。

## 黒田総裁は異次元金融緩和を継続

日本では日銀の黒田総裁による異次元の緩和政策を継続する方針で、ゼロ金利・マイナス金利が継続して

いるので、日米の金利差が拡大し、円を売ってドルを買う圧力が為替市場に出現し、円安傾向が急速に進んだ。日銀はこの傾向を放置し、円安基調になってきた。

2021年10月に成立した岸田政権は、円安傾向が進展する時期であり、円安による輸入物価高がインフレを誘発する方向に遭遇した。しかし日銀の黒田総裁は、アベノミクスの方向は円安歓迎であるので、インフレ圧力を放置し、輸入物価が上昇に、国内にインフレ圧力が蔓延してきた。

## 岸田政権の長期的成長戦略と分配戦略

岸田首相の長期的な成長戦略は、  
(1) イノベーションと科学技術の進展、  
(2) デジタル田園都市構想  
(3) 気候変動に対応する戦略の作成、  
(4) 経済安全保障の確立、で

ある。

こうして経済成長（国民所得の増加）を実現し、分配政策としては、  
(1) 介護・看護・保育の給与の引き上げ

(2) 民間企業の給与引き上げのための支援・税額控除、さらに男女が希望通り働ける社会作り、社会保障による負担増の抑制、等である。

以上で説明した通り、岸田首相の「新しい資本主義」の成長戦略は「まず成長ありき」からスタートしており、供給重視の経済学の発想である。こうして見ると、「新しい資本主義」は「新しいもの」ではない。「分配」を重視するのであれば、所得税の累進課税の強化、低所得者の社会保障の負担軽減など、思い切った法改正などをして初めて「新しい資本主義」になるだろう。こうした面から見ても、「新しい資本主義」は「新しく」はないのだ。